



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK  
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼企画経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 0574-55-0006  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,550	3.5	2,175	△15.9	2,206	△17.5	1,395	△14.4
29年3月期	23,730	1.5	2,585	35.9	2,676	33.2	1,629	14.8

(注) 包括利益 30年3月期 1,509百万円 (△1.4%) 29年3月期 1,531百万円 (48.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	167.57	164.05	7.8	8.7	8.9
29年3月期	198.21	192.37	9.7	11.2	10.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,775	18,690	72.2	2,231.01
29年3月期	24,750	17,529	70.3	2,116.27

(参考) 自己資本 30年3月期 18,600百万円 29年3月期 17,402百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,626	△764	△377	4,417
29年3月期	2,947	△2,347	△353	3,908

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	10.00	ー	11.00	21.00	345	21.2	2.1
30年3月期	ー	11.00	ー	22.00	ー	366	26.3	2.0
31年3月期(予想)	ー	22.00	ー	22.00	44.00		31.9	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は42円、平成30年3月期は44円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	1.1	950	0.4	1,000	4.3	600	△8.3	71.97
通期	24,600	0.2	2,200	1.1	2,250	2.0	1,280	△8.3	153.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,338,078株	29年3月期	8,265,578株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,004株	29年3月期	42,169株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,327,171株	29年3月期	8,220,052株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,426	2.5	2,151	△7.9	2,262	△13.5	1,444	△12.1
29年3月期	23,833	1.5	2,336	52.3	2,616	58.7	1,642	50.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	173.45	169.81
29年3月期	199.84	193.94

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	25,127		18,075		71.6	2,157.29		
29年3月期	24,156		16,984		69.8	2,049.96		

(参考) 自己資本 30年3月期 17,985百万円 29年3月期 16,857百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
(6) その他	P. 16
4. その他	P. 16
役員の異動	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、政府の各種経済政策の効果もあり、企業収益は改善し、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、新設住宅着工戸数については、住宅ローン減税や金利優遇政策など各種政策の効果が一巡し、全体としては緩やかな減少傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、近年求められている、デザイン性の高い商品を積極的に商品化し、色のバリエーション展開を進め、中高級ゾーンの水栓ラインアップ充実を図りました。

営業面では、全国に4支社17営業所5出張所の拠点網を展開し、きめ細かな営業活動の中で、お客様の課題を収集し、課題解決に向けた商品提案を行いました。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、コスト競争力強化をめざし、受注の変動に柔軟に対応できる最適生産体制づくりに取り組みました。昨年6月より生産をスタートしたフィリピンの生産子会社は、順調に生産が立ち上がり稼働しています。日本・中国大連・フィリピンの3拠点による最適生産体制づくりを押し進め、グローバルでのコスト競争力を強化してまいります。

ここ数年にわたり、富加工場へ生産機能、本社機能を集約し、経営の効率化を進めてまいりました。平成30年度は、富加工場に新たに物流棟を建設し、本社の倉庫機能を移転させることで、物流面での効率化を図ってまいります。

当連結会計年度における連結業績につきましては、記録的寒波による需要もあり、売上高は245億50百万円(前期比3.5%増)と増収となりました。利益面では、急激に原材料価格が上昇するなか、グループ一丸となってトータルコストの引き下げに努めたものの、製造コスト増加を吸収しきれず、営業利益は21億75百万円(前期比15.9%減)、経常利益は22億6百万円(前期比17.5%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、13億95百万円(前期比14.4%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ10億25百万円増加し、257億75百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億56百万円、受取手形及び売掛金が5億34百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少し、70億85百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億4百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億60百万円増加し、186億90百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の発生により利益剰余金が9億99百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加し、44億17百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億26百万円の収入（前期比13億21百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億53百万円、減価償却費8億23百万円、売上債権の増加額7億76百万円、法人税等の支払額6億76百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億64百万円の支出（前期比15億82百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億94百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億77百万円の支出（前期比24百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額3億63百万円等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	70.8	70.3	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	46.2	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.5	72.2	42.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新設住宅着工戸数が伸び悩むなか、当年度から実施された運送費の値上げが次年度は通期に影響することや、高騰の続く原材料価格が次年度についても高止まりで推移することが予想され、依然として厳しい事業環境が続くと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、持続的成長と高収益体質の実現に取り組んでまいります。生産機能を集約した富加工場の新鑄造設備による効率的生産、日本・中国大連・フィリピンの3拠点による最適生産体制づくりに、物流棟完成による国内物流の効率化の効果も加え、グローバルでコスト競争力の高いモノづくりを推進してまいります。また引き続き、きめ細かな営業活動を展開し、お客様の声を収集・分析し、提案型営業に努めてまいります。

以上により、当社グループの次期連結業績予想につきましては、売上高246億円、営業利益22億円、経常利益22億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億80百万円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、自己資本当期純利益率（ROE）を重視するなかで、経営環境及び配当性向などを総合的に勘案し、成果の分配を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、競争力を高め、将来の事業拡大を図るための設備投資や研究開発などに有効活用してまいります。

上記の方針に基づき、当期の年間配当金は、株式併合後の基準で換算し、1株当たり44円（中間配当金22円・期末配当金22円）となる予定であります。次期の配当金につきましては、厳しい経営環境が予想されますが、1株当たり44円（中間22円・期末22円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470,638	4,727,412
受取手形及び売掛金	5,820,130	6,354,183
電子記録債権	3,145,480	3,232,205
有価証券	—	159,781
商品及び製品	627,542	670,650
仕掛品	725,604	678,663
原材料及び貯蔵品	1,220,740	1,299,627
繰延税金資産	351,111	343,124
その他	186,076	147,215
貸倒引当金	△5,000	△5,200
流動資産合計	16,542,325	17,607,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,999,873	4,068,932
減価償却累計額	△2,700,238	△2,827,726
建物及び構築物 (純額)	1,299,635	1,241,205
機械装置及び運搬具	9,096,739	9,238,464
減価償却累計額	△6,129,459	△6,369,793
機械装置及び運搬具 (純額)	2,967,280	2,868,670
土地	1,806,481	1,822,906
リース資産	139,808	137,102
減価償却累計額	△102,572	△45,878
リース資産 (純額)	37,235	91,224
建設仮勘定	123,732	159,556
その他	4,172,313	4,338,449
減価償却累計額	△3,878,619	△4,040,110
その他 (純額)	293,694	298,339
有形固定資産合計	6,528,059	6,481,904
無形固定資産	384,769	281,360
投資その他の資産		
投資有価証券	711,115	822,695
投資不動産	222,383	217,808
繰延税金資産	92,318	25,757
退職給付に係る資産	118,626	179,650
その他	150,909	158,737
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	1,295,288	1,404,585
固定資産合計	8,208,117	8,167,850
資産合計	24,750,443	25,775,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846,041	1,873,100
電子記録債務	2,832,956	2,869,443
リース債務	11,587	26,984
未払法人税等	568,361	464,200
設備関係支払手形	143,609	30,624
営業外電子記録債務	56,674	91,972
その他	1,531,840	1,544,358
流動負債合計	6,991,071	6,900,684
固定負債		
リース債務	28,514	71,538
退職給付に係る負債	75,401	81,394
その他	125,664	31,556
固定負債合計	229,581	184,489
負債合計	7,220,653	7,085,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,851,952
資本剰余金	2,999,825	3,020,352
利益剰余金	11,761,822	12,761,442
自己株式	△43,492	△1,288
株主資本合計	17,549,579	18,632,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,262	48,260
為替換算調整勘定	△63,961	22,968
退職給付に係る調整累計額	△134,950	△103,596
その他の包括利益累計額合計	△146,650	△32,367
新株予約権	126,860	90,249
純資産合計	17,529,789	18,690,340
負債純資産合計	24,750,443	25,775,513



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,730,387	24,550,081
売上原価	16,511,537	17,816,475
売上総利益	7,218,849	6,733,605
販売費及び一般管理費		
販売費	3,279,552	3,237,211
一般管理費	1,353,598	1,320,938
販売費及び一般管理費合計	4,633,151	4,558,149
営業利益	2,585,698	2,175,455
営業外収益		
受取利息	5,865	4,494
受取配当金	6,907	15,900
受取賃貸料	35,626	43,497
作業屑売却益	41,878	24,641
貸倒引当金戻入額	1,700	—
為替差益	35,650	—
その他	41,652	41,782
営業外収益合計	169,280	130,315
営業外費用		
売上割引	40,780	37,996
為替差損	—	37,451
その他	38,122	23,471
営業外費用合計	78,902	98,919
経常利益	2,676,076	2,206,852
特別利益		
固定資産売却益	—	6,112
退職給付制度終了益	—	266
特別利益合計	—	6,378
特別損失		
固定資産売却損	2,691	5,182
固定資産除却損	25,290	15,455
減損損失	243,567	—
訴訟和解金	—	138,888
特別損失合計	271,549	159,526
税金等調整前当期純利益	2,404,526	2,053,704
法人税、住民税及び事業税	831,311	594,895
法人税等調整額	△56,106	63,454
法人税等合計	775,204	658,350
当期純利益	1,629,322	1,395,353
親会社株主に帰属する当期純利益	1,629,322	1,395,353

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,629,322	1,395,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,822	△4,001
為替換算調整勘定	△139,194	86,930
退職給付に係る調整額	29,403	31,353
その他の包括利益合計	△97,969	114,282
包括利益	1,531,353	1,509,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,531,353	1,509,636

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831,425	2,999,825	10,470,535	△59,381	16,242,403
当期変動額					
剰余金の配当			△328,634		△328,634
親会社株主に帰属する当期純利益			1,629,322		1,629,322
自己株式の取得				△1,062	△1,062
自己株式の処分		△9,400		16,951	7,550
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,400	△9,400		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,291,287	15,888	1,307,175
当期末残高	2,831,425	2,999,825	11,761,822	△43,492	17,549,579

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,440	75,232	△164,353	△48,681	115,956	16,309,679
当期変動額						
剰余金の配当						△328,634
親会社株主に帰属する当期純利益						1,629,322
自己株式の取得						△1,062
自己株式の処分						7,550
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,822	△139,194	29,403	△97,969	10,904	△87,065
当期変動額合計	11,822	△139,194	29,403	△97,969	10,904	1,220,110
当期末残高	52,262	△63,961	△134,950	△146,650	126,860	17,529,789

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831,425	2,999,825	11,761,822	△43,492	17,549,579
当期変動額					
新株の発行	20,527	20,527			41,054
剰余金の配当			△364,338		△364,338
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395,353		1,395,353
自己株式の取得				△1,244	△1,244
自己株式の処分		△31,394		43,449	12,054
利益剰余金から資本剰余金への振替		31,394	△31,394		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,527	20,527	999,620	42,204	1,082,879
当期末残高	2,851,952	3,020,352	12,761,442	△1,288	18,632,459

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	52,262	△63,961	△134,950	△146,650	126,860	17,529,789
当期変動額						
新株の発行						41,054
剰余金の配当						△364,338
親会社株主に帰属する当期純利益						1,395,353
自己株式の取得						△1,244
自己株式の処分						12,054
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,001	86,930	31,353	114,282	△36,611	77,670
当期変動額合計	△4,001	86,930	31,353	114,282	△36,611	1,160,550
当期末残高	48,260	22,968	△103,596	△32,367	90,249	18,690,340

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,404,526	2,053,704
減価償却費	752,050	823,520
減損損失	243,567	—
株式報酬費用	18,422	16,268
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,657	△14,753
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,871	4,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	200
受取利息及び受取配当金	△13,969	△21,840
支払利息	40,780	37,996
為替差損益 (△は益)	△9,236	9,201
投資不動産賃貸収入	△18,661	△30,834
投資不動産賃貸費用	11,506	6,927
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,592	△929
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	—
有形固定資産除却損	25,290	15,455
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,184	△776,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172,425	△48,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	400,179	△5,618
その他の資産の増減額 (△は増加)	△48,654	19,794
その他の負債の増減額 (△は減少)	134,532	230,673
小計	3,696,742	2,318,888
利息及び配当金の受取額	13,716	21,956
利息の支払額	△40,780	△37,996
法人税等の支払額	△722,389	△676,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,947,289	1,626,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△760,598	△700,000
定期預金の払戻による収入	200,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△1,154,369	△794,629
有形固定資産の売却による収入	108	26,392
無形固定資産の取得による支出	△192,670	△10,016
投資有価証券の取得による支出	△507,579	△419,568
投資有価証券の売却による収入	3,062	550
投資有価証券の償還による収入	200,000	300,000
関係会社株式の取得による支出	△21,077	—
投資不動産の取得による支出	△10,875	△2,061
投資不動産の賃貸による支出	△11,506	△6,927
投資不動産の賃貸による収入	18,661	30,834
貸付けによる支出	△85,000	△30,000
貸付金の回収による収入	—	46,000
その他の支出	△25,733	△5,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,347,579	△764,842
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△23,817	△12,545
ストックオプションの行使による収入	33	229
自己株式の取得による支出	△1,062	△1,244
配当金の支払額	△328,438	△363,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,286	△377,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,106	25,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,316	509,152
現金及び現金同等物の期首残高	3,713,422	3,908,738
現金及び現金同等物の期末残高	3,908,738	4,417,891

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,643,005	87,381	23,730,387	—	23,730,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	190,498	3,920,174	4,110,673	△4,110,673	—
計	23,833,504	4,007,555	27,841,060	△4,110,673	23,730,387
セグメント利益	3,039,016	183,233	3,222,250	△636,551	2,585,698
セグメント資産	19,201,216	2,543,246	21,744,463	3,005,979	24,750,443

(注) 1. セグメント利益調整額△636,551千円には、セグメント間取引消去33,306千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△702,078千円及び棚卸資産の調整額32,220千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,005,979千円には、セグメント間消去△1,896,862千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,902,842千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,238,239	311,842	24,550,081	—	24,550,081
セグメント間の内部売上高又は 振替高	188,595	4,026,633	4,215,228	△4,215,228	—
計	24,426,834	4,338,475	28,765,310	△4,215,228	24,550,081
セグメント利益	2,789,353	△53,127	2,736,226	△560,770	2,175,455
セグメント資産	19,580,367	2,429,182	22,009,549	3,765,964	25,775,513

- (注) 1. セグメント利益調整額△560,770千円には、セグメント間取引消去41,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637,907千円及び棚卸資産の調整額35,936千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,765,964千円には、セグメント間消去△1,751,223千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,517,188千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,871,923	656,136	6,528,059

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
パナソニックエコソリューションズ住宅 設備株式会社	3,061,945

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,834,670	647,234	6,481,904

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
パナソニックエコソリューションズ住宅設備株式会社	3,111,002

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	計
減損損失	243,567	—	243,567

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1株当たり純資産額	2,116円27銭	2,231円00銭
1株当たり当期純利益金額	198円21銭	167円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192円36銭	164円05銭

(注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,529,789	18,690,340
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	126,860	90,249
(うち新株予約権 (千円))	(126,860)	(90,249)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,402,929	18,600,091
普通株式の発行済株式数 (株)	8,265,578	8,338,078
普通株式の自己株式数 (株)	42,169	1,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,223,409	8,337,074

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,629,322	1,395,353
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,629,322	1,395,353
期中平均株式数 (株)	8,220,052	8,327,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	249,864	178,338
(うち新株予約権 (株))	(249,864)	(178,338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付でJFE継手株式会社（以下「原告」）から特許侵害による訴訟の提起を受け、平成28年6月23日付で大阪地方裁判所より原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、原告が平成28年7月7日付で知的財産高等裁判所に控訴し係争中でありましたが、当社が和解金150,000千円を支払うことで合意し、平成30年4月13日付で和解が成立しました。

#### 4. その他

役員の変動

「役員の変動」につきましては、5月14日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。